

調査結果の概要

当調査結果から令和元年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに減益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに減少となった。在庫投資については、製造業、非製造業ともに減少となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,481兆8,986億円で、前年度（1,535兆2,114億円）を53兆3,128億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△3.5%（前年度△0.6%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、業務用機械などで増収となったものの、情報通信機械、生産用機械、食料品などで減収となったことから、製造業全体では△3.8%（同2.0%）となった。

一方、非製造業では、情報通信業、電気業、物品賃貸業などで増収となったものの、卸売業、小売業、サービス業、運輸業、郵便業などで減収となったことから、非製造業全体では△3.3%（同△1.5%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は71兆4,385億円で、前年度（83兆9,177億円）を12兆4,792億円下回り、増加率は△14.9%（前年度0.4%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、業務用機械などで増益となったものの、輸送用機械、生産用機械、情報通信機械などで減益となったことから、製造業全体では△17.0%（同△3.4%）となった。

一方、非製造業では、電気業などで増益となったものの、サービス業、卸売業、小売業、不動産業などで減益となったことから、非製造業全体で

は△13.8%（同2.4%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は81兆1,910億円となり、金融業、保険業の経常利益は9兆7,525億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は3.7%（前年度4.4%）となり、売上高経常利益率は4.8%（同5.5%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では3.5%（同4.6%）となり、非製造業では3.8%（同4.3%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では5.7%（同6.6%）となり、非製造業では4.5%（同5.0%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は44兆9,630億円で、前年度（62兆300億円）を17兆670億円下回った。

全産業の配当金は24兆3,951億円で、前年度（26兆2,068億円）を1兆8,117億円下回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は50兆6,274億円となり、金融業、保険業の当期純利益は5兆6,645億円となった。

3. 利益剰余金の推移（第4表）

全産業の利益剰余金は475兆161億円で、前年度（463兆1,308億円）を11兆8,853億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の利益剰余金は538兆5,772億円となり、金融業、保険業の利益剰余金は63兆5,612億円となった。

4. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は294兆6,721億円で、前年度（314兆4,822億円）を19兆8,101億円下回った。

また、全産業の付加価値率は19.9%（前年度20.5%）となり、全産業の労働生産性は715万円（同730万円）となった。

5. 投資の状況

(1) 設備投資（第5表、第5図）

全産業の設備投資額は44兆394億円であり、前年度（49兆1,277億円）を5兆883億円下回り、増加率は△10.4%（前年度8.1%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、化学、石油・石炭、はん用機械などで増加したものの、鉄鋼、情報通信機械、食料品などで減少したことから、製造業全体では△4.6%（同6.5%）となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業などで増加したものの、不動産業、サービス業、運輸業、郵便業などで減少したことから、非製造業全体では△13.2%（同8.9%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は46兆4,698億円となり、金融業、保険業の設備投資額は2兆4,304億円となった。

(2) 在庫投資（第6表）

全産業の在庫投資額は2兆140億円であり、前年度（4兆6,533億円）に比べ、2兆6,393億円減少した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、情報通信機械、生産用機械、石油・石炭などで減少し、在庫投資額は2,915億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業などで減少し、在庫投資額は1兆7,225億円となった。

全産業の在庫率は8.1%で、前年度（8.1%）と同水準となった。

6. 自己資本比率（第7表）

全産業の自己資本比率は42.1%となり、前年度（42.0%）を0.1ポイント上回った。

業種別にみると、製造業は前年度を下回り、非製造業は前年度を上回った。

資本金階層別にみると、1,000万円未満、10億円以上の階層では前年度を下回ったが、他の階層においては前年度を上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は20.1%となり、金融業、保険業の自己資本比率は5.6%となった。

7. 資金事情

(1) 資金調達（第8表、第6図の1）

全産業の資金調達は88兆4,948億円となり、前年度（92兆9,449億円）を4兆4,501億円下回った。

項目別にみると、外部調達は、増資で減少したものの、社債、借入金が増加したため、調達額は

25兆6,396億円となり、前年度（17兆3,645億円）を8兆2,751億円上回った。

一方、内部調達は、減価償却は増加したものの、内部留保が減少したため、調達額は62兆8,552億円となり、前年度（75兆5,803億円）を12兆7,251億円下回った。

(2) 資金運用状況（第8表、第6図の2）

全産業の資金需要は59兆9,994億円となり、前年度（60兆4,432億円）を4,438億円下回った。

項目別にみると、運転資金が3兆4,050億円上回ったものの、固定資産投資が3兆8,488億円下回ったため、資金需要は2年連続で減少した。

一方、資金運用は28兆4,954億円となり、前年度（32兆5,017億円）を4兆63億円下回った。

項目別にみると、現金・預金が増加したものの、有価証券、その他の投資が減少したため、運用額は2年連続で減少した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は15.8%で、前年度（15.4%）を0.4ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（16.0%）を0.2ポイント上回る16.2%であり、非製造業（15.2%）を0.5ポイント上回る15.7%となった。

第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産業	14,818,986	△3.5	551,626	△18.6	714,385	△14.9
	製造業	3,984,997	△3.8	140,047	△26.9	226,905	△17.0
	食料品	441,287	△3.7	13,002	△19.1	17,633	△10.4
	化学	416,868	△2.6	35,496	△3.4	45,342	△0.1
	石油・石炭	108,588	△4.0	△1,435	△174.6	△342	△114.8
	鉄鋼	155,335	△9.7	523	△87.9	2,459	△62.8
	金属製品	203,114	△2.7	6,529	△14.9	9,364	△9.9
	はん用機械	70,281	△5.8	3,834	△23.3	4,462	△25.3
	生産用機械	234,539	△12.8	13,271	△31.1	19,729	△25.1
	業務用機械	134,742	0.4	6,301	△28.2	10,340	4.7
	電気機械	303,516	△4.5	12,982	△17.5	21,848	△12.1
	情報通信機械	283,277	△14.9	5,161	△65.4	13,472	△30.2
	輸送用機械	792,106	△0.4	16,058	△48.2	40,798	△32.0
非	製造業	10,833,989	△3.3	411,580	△15.3	487,480	△13.8
	建設業	1,433,253	△1.1	61,259	△3.3	69,334	△3.7
	卸売業、小売業	5,220,165	△4.7	80,846	△13.4	116,819	△11.0
	不動産業	453,835	△2.5	42,621	△17.3	46,117	△10.6
	物品賃貸業	166,242	3.1	6,809	△43.4	6,783	△27.5
	情報通信業	780,545	2.5	66,077	△2.1	72,863	△3.1
	運輸業、郵便業	670,851	△6.6	29,847	△15.6	33,875	△12.0
	電気業	281,038	1.9	10,520	3.7	11,192	11.1
	サービス業	1,693,962	△3.7	107,409	△26.0	120,021	△27.9

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

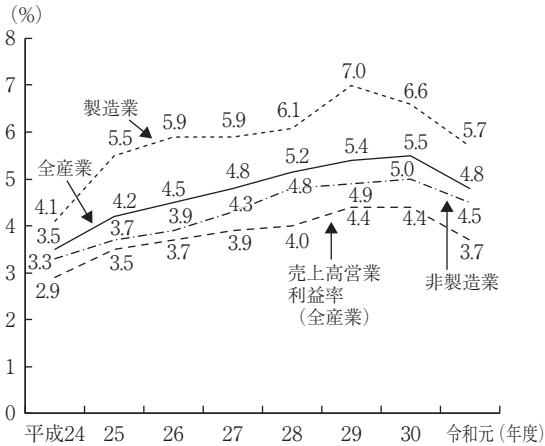
第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

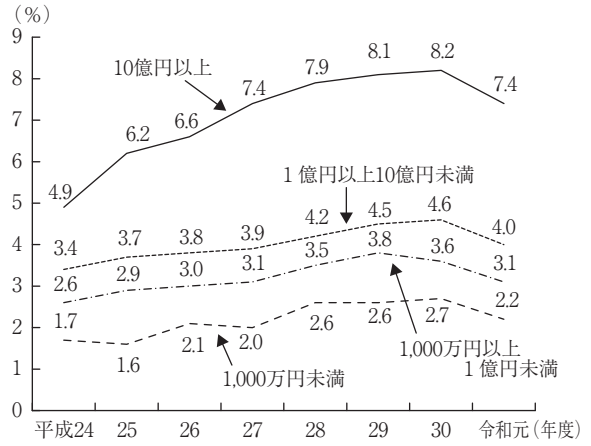
区分	年度	平成27		28		29		30		令和元	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産業	682,201	5.6	749,872	9.9	835,543	11.4	839,177	0.4	714,385	△14.9
	製造業	233,370	△1.5	240,537	3.1	283,176	17.7	273,468	△3.4	226,905	△17.0
	非製造業	448,831	9.8	509,335	13.5	552,367	8.4	565,709	2.4	487,480	△13.8
	全産業(金融業、保険業を含む)	808,963	2.9	866,016	7.1	962,764	11.2	952,295	△1.1	811,910	△14.7
	金融業、保険業	126,762	△9.4	116,144	△8.4	127,221	9.5	113,118	△11.1	97,525	△13.8
	銀行業	67,877	△8.2	56,015	△17.5	57,404	2.5	47,476	△17.3	43,484	△8.4
	貸金業等	8,687	7.1	7,584	△12.7	10,687	40.9	11,860	11.0	11,794	△0.6
	金融商品取引業	8,696	△17.5	6,993	△19.6	7,125	1.9	3,982	△44.1	4,023	1.0
	その他の金商	6,531	△18.0	10,500	60.8	15,080	43.6	11,144	△26.1	8,341	△25.2
	保険業(集約)	33,162	△11.7	32,874	△0.9	34,650	5.4	35,910	3.6	27,373	△23.8
	生命保険業	25,207	△17.3	24,237	△3.8	26,453	9.1	27,135	2.6	20,852	△23.2
	損害保険業	7,955	12.4	8,637	8.6	8,197	△5.1	8,775	7.0	6,521	△25.7
	その他の保険業	1,809	△1.9	2,179	20.5	2,274	4.4	2,746	20.8	2,509	△8.6

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円，％）

区分	年度		平成27		28		29		30		令和元	
				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
全産業												
当期純利益			418,315	100.0	497,465	100.0	614,707	100.0	620,300	100.0	449,630	100.0
配当金			222,106	53.1	200,802	40.4	233,182	37.9	262,068	42.2	243,951	54.3
全産業（金融業、保険業を含む）												
当期純利益			500,314	100.0	578,801	100.0	703,905	100.0	693,592	100.0	506,274	100.0
配当金			263,916	52.8	241,721	41.8	282,727	40.2	309,965	44.7	284,126	56.1
金融業、保険業												
当期純利益			81,999	100.0	81,336	100.0	89,198	100.0	73,292	100.0	56,645	100.0
配当金			41,811	51.0	40,919	50.3	49,545	55.5	47,896	65.3	40,175	70.9

（注） 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

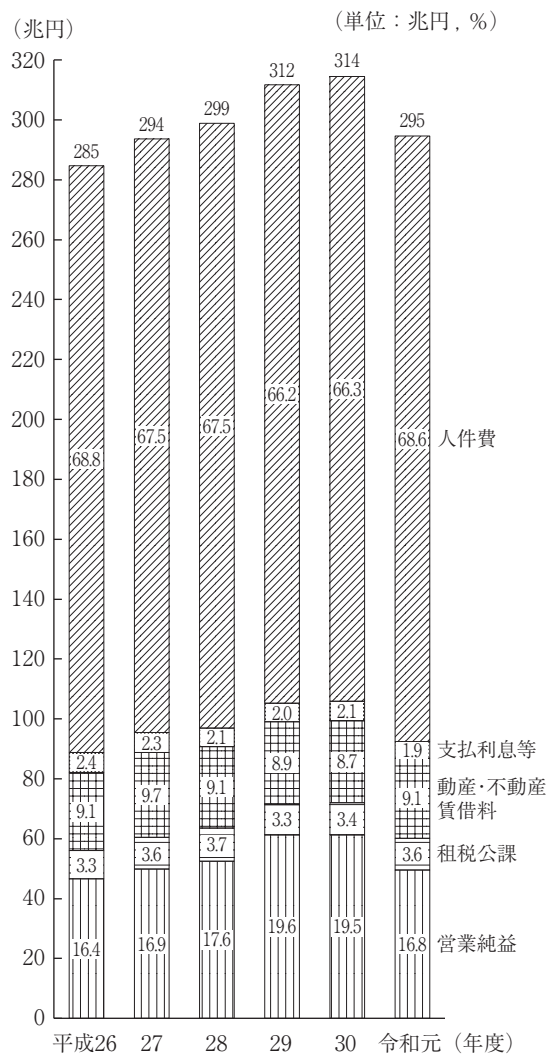
第4表 利益剰余金の推移

（単位：億円，％）

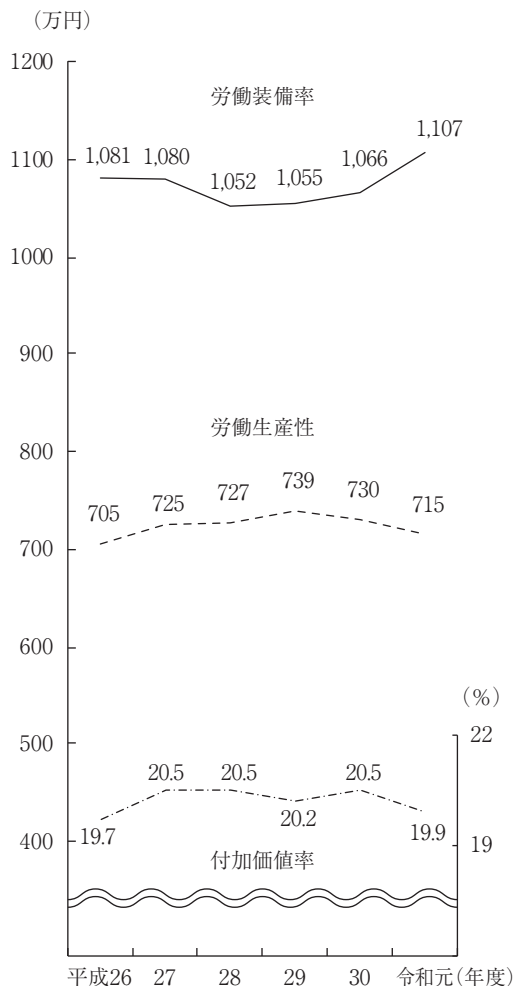
区分	年度		平成27		28		29		30		令和元	
				増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業			3,778,689	6.6	4,062,348	7.5	4,464,844	9.9	4,631,308	3.7	4,750,161	2.6
製造業			1,318,841	7.1	1,405,858	6.6	1,533,205	9.1	1,636,012	6.7	1,629,354	△0.4
非製造業			2,459,848	6.4	2,656,489	8.0	2,931,639	10.4	2,995,296	2.2	3,120,806	4.2
全産業（金融業、保険業を含む）			4,292,157	6.5	4,606,122	7.3	5,074,454	10.2	5,260,166	3.7	5,385,772	2.4
金融業、保険業			513,468	5.2	543,775	5.9	609,610	12.1	628,859	3.2	635,612	1.1

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



(注) 1. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. 従業員1人当たり付加価値額（労働生産性） = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. 労働設備率 = $\frac{\text{有形固定資産（建設仮勘定を除く）（期首・期末平均）}}{\text{従業員数}}$

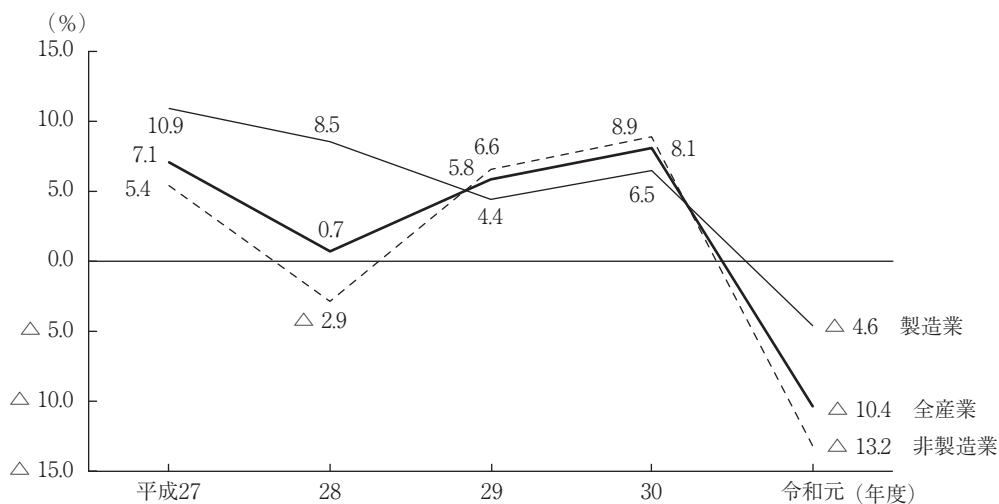
第5表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

区 分	年度		平成27		28		29		30		令和元	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	426,365	7.1	429,380	0.7	454,475	5.8	491,277	8.1	440,394	△10.4		
	(424,474)	(7.5)	(426,888)	(0.6)	(453,529)	(6.2)	(487,356)	(7.5)	(431,978)	(△11.4)		
製 造 業	133,336	10.9	144,731	8.5	151,140	4.4	160,947	6.5	153,542	△4.6		
	(133,511)	(12.1)	(144,274)	(8.1)	(150,597)	(4.4)	(159,979)	(6.2)	(151,726)	(△5.2)		
食 料 品	12,233	△4.7	14,435	18.0	16,512	14.4	16,570	0.4	15,149	△8.6		
化 学	15,389	8.5	18,039	17.2	17,186	△4.7	19,298	12.3	21,821	13.1		
石 油 ・ 石 炭	1,633	△15.0	1,503	△8.0	1,320	△12.2	2,479	87.8	2,748	10.9		
鉄 鋼	6,566	△11.5	8,427	28.3	9,143	8.5	10,722	17.3	3,983	△62.9		
金 属 製 品	6,132	△0.6	6,925	12.9	8,337	20.4	7,929	△4.9	8,133	2.6		
は ん 用 機 械	2,465	22.8	2,388	△3.1	2,378	△0.4	2,459	3.4	2,721	10.6		
生 産 用 機 械	7,190	27.5	7,633	6.2	6,940	△9.1	8,808	26.9	8,788	△0.2		
業 務 用 機 械	4,897	△4.2	4,983	1.8	3,944	△20.8	5,201	31.9	4,728	△9.1		
電 気 機 械	10,170	20.9	10,522	3.5	13,150	25.0	11,545	△12.2	11,598	0.5		
情 報 通 信 機 械	16,845	49.7	16,004	△5.0	16,262	1.6	19,202	18.1	17,146	△10.7		
輸 送 用 機 械	24,020	14.2	27,603	14.9	26,103	△5.4	28,891	10.7	28,403	△1.7		
非 製 造 業	293,029	5.4	284,650	△2.9	303,336	6.6	330,329	8.9	286,852	△13.2		
	(290,963)	(5.6)	(282,614)	(△2.9)	(302,931)	(7.2)	(327,377)	(8.1)	(280,251)	(△14.4)		
建 設 業	21,522	5.4	20,535	△4.6	27,182	32.4	26,707	△1.7	23,733	△11.1		
卸 売 業、小 売 業	60,888	4.3	57,726	△5.2	58,704	1.7	50,549	△13.9	55,704	10.2		
不 動 産 業	33,561	27.0	30,585	△8.9	32,391	5.9	52,563	62.3	40,619	△22.7		
物 品 賃 貸 業	17,377	△10.2	20,748	19.4	18,214	△12.2	19,096	4.8	17,943	△6.0		
情 報 通 信 業	38,506	10.5	33,197	△13.8	35,318	6.4	40,868	15.7	34,153	△16.4		
運 輸 業、郵 便 業	42,137	20.1	45,717	8.5	46,508	1.7	58,072	24.9	49,313	△15.1		
電 気 業	23,796	3.3	20,392	△14.3	23,585	15.7	27,609	17.1	20,520	△25.7		
サ ー ビ ス 業	44,622	△10.6	45,862	2.8	50,438	10.0	45,024	△10.7	35,933	△20.2		
全産業（金融業、保険業を含む）	445,901	6.8	448,063	0.5	474,675	5.9	509,118	7.3	464,698	△8.7		
	(442,093)	(7.0)	(444,163)	(0.5)	(472,397)	(6.4)	(505,580)	(7.0)	(451,369)	(△10.7)		
金 融 業、保 険 業	19,536	2.3	18,683	△4.4	20,199	8.1	17,841	△11.7	24,304	36.2		
	(17,619)	(△3.7)	(17,275)	(△2.0)	(18,868)	(9.2)	(18,224)	(△3.4)	(19,392)	(6.4)		
銀 行 業	10,910	7.9	9,935	△8.9	9,393	△5.5	9,038	△3.8	11,463	26.8		
貸 金 業 等	2,744	△5.4	2,829	3.1	3,656	29.2	1,196	△67.3	3,505	193.1		
金 融 商 品 取 引 業	1,452	28.3	1,297	△10.7	1,119	△13.7	1,149	2.7	1,235	7.5		
そ の 他 の 金 商	400	△50.6	474	18.4	624	31.7	916	47.0	1,441	57.2		
保 険 業（集約）	3,410	△10.7	3,586	5.2	4,673	30.3	4,931	5.5	5,966	21.0		
生 命 保 険 業	2,836	1.3	2,870	1.2	3,674	28.0	3,920	6.7	4,349	10.9		
損 害 保 険 業	574	△43.6	716	24.8	999	39.4	1,011	1.2	1,617	60.0		
そ の 他 の 保 険 業	620	94.6	561	△9.4	736	31.1	612	△16.8	695	13.6		

- (注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費
2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。
3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第6表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区分	年度	平成27	28	29	30	令和元
全産業		△449	28,526	69,618	46,533	20,140
製品・商品		1,891	18,598	37,973	26,250	19,419
仕掛品		5,652	2,723	19,618	9,055	5,391
原材料・貯蔵品		△7,992	7,206	12,027	11,228	△4,671
製造業		△12,174	3,857	28,632	28,789	2,915
石油・石炭		△5,274	2,476	2,035	1,233	△1,076
鉄鋼		△3,136	△126	3,659	2,627	490
はん用機械		△4	387	647	898	176
生産用機械		129	981	3,345	2,938	△347
業務用機械		648	662	1,064	1,387	781
電気機械		△1,984	459	4,768	1,238	665
情報通信機械		117	33	1,743	3,584	△86
非製造業		11,725	24,669	40,986	17,744	17,225
建設業		2,982	△3,877	1,587	3,511	5,193
卸売業、小売業		150	7,477	14,637	9,687	△5,163
不動産業		10,569	15,320	20,807	7,583	12,757
在庫率		7.6	7.5	7.7	8.1	8.1

(注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額

2. 在庫率＝(棚卸資産(期末)／売上高)×100

3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

第7表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成27	28	29	30	令和元
全 産 業	39.9	40.6	41.7	42.0	42.1
製 造 業	46.4	47.6	48.6	49.9	49.0
非 製 造 業	37.5	37.9	39.1	39.1	39.6
資 本 金					
10 億 円 以 上	45.0	44.8	45.2	45.5	44.8
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	39.2	39.9	40.2	42.0	42.7
1,000 万 円 以 上 1 億 円 未 満	37.9	38.3	41.0	41.2	42.8
1,000 万 円 未 満	13.9	19.1	20.5	19.3	17.1

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成27	28	29	30	令和元
全産業（金融業、保険業を含む）	19.7	19.7	20.6	20.7	20.1
金 融 業、 保 険 業	6.3	6.1	6.2	6.1	5.6
全産業（金融業、保険業を含む）					
資 本 金					
10 億 円 以 上	16.0	15.9	16.2	16.4	15.7
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	33.4	33.7	34.2	35.9	36.3
1,000 万 円 以 上 1 億 円 未 満	37.1	36.7	39.7	40.5	42.5
1,000 万 円 未 満	14.6	18.6	20.1	18.9	16.7
金 融 業、 保 険 業					
資 本 金					
10 億 円 以 上	6.0	5.8	5.8	5.8	5.3
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	11.6	11.2	11.5	11.7	11.6
1,000 万 円 以 上 1 億 円 未 満	19.2	13.9	17.1	26.9	32.2
1,000 万 円 未 満	24.3	14.4	14.8	13.4	10.8

- (注) 1. 自己資本比率 = $\{(\text{純資産} - \text{新株予約権}) / \text{総資本}\} \times 100$
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び(株)商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

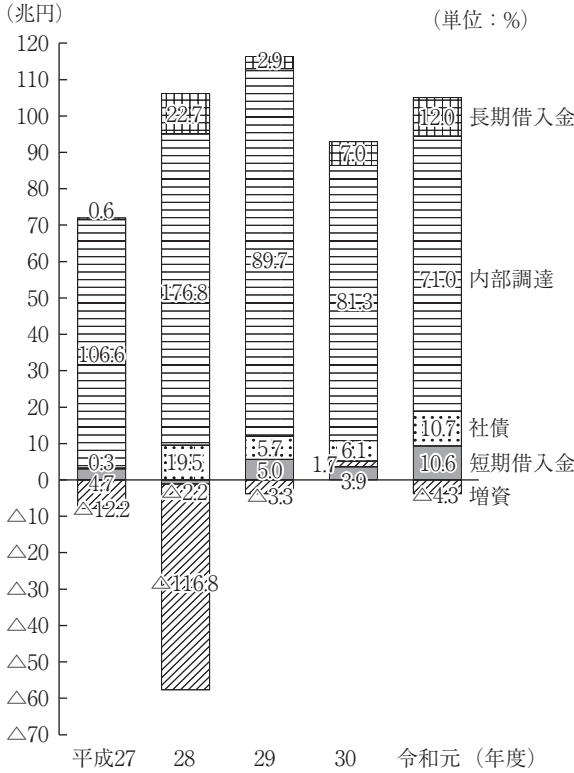
第8表 資金需給状況(全産業)

(単位:億円, %)

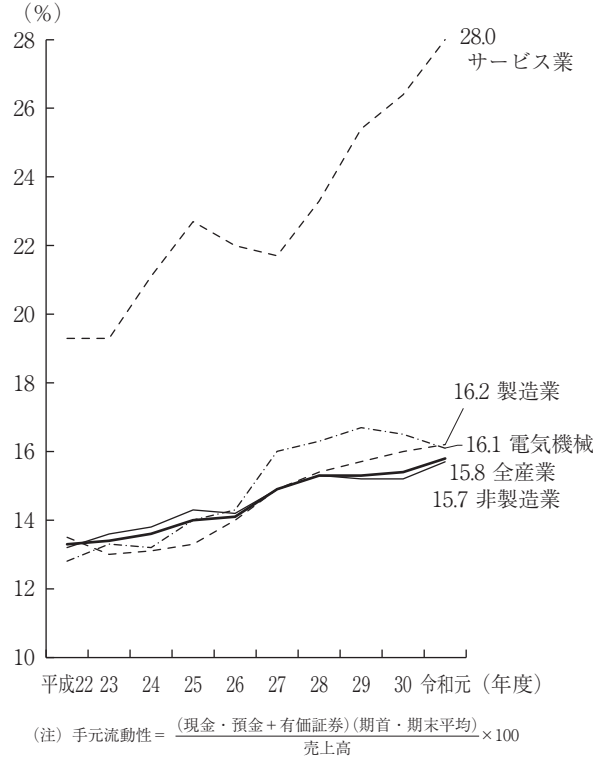
区 分		年度		平成28		29		30		令和元	
			増加率		増加率		増加率		増加率		
資金 調達	外部調達	△371,931	*	116,160	*	173,645	49.5	256,396	47.7		
	増資	△566,129	*	△37,615	*	15,461	*	△38,130	△346.6		
	社債	94,772	5,132.3	64,365	△32.1	56,704	△11.9	94,906	67.4		
	借入金	99,427	190.1	89,409	△10.1	101,480	13.5	199,620	96.7		
	長期	110,295	2,551.7	33,230	△69.9	65,383	96.8	106,398	62.7		
	短期	△10,868	△136.1	56,179	*	36,097	△35.7	93,222	158.3		
	内部調達	856,433	25.3	1,009,292	17.8	755,803	△25.1	628,552	△16.8		
	内部留保	476,085	66.3	627,561	31.8	375,310	△40.2	238,855	△36.4		
減価償却	380,347	△4.3	381,731	0.4	380,494	△0.3	389,697	2.4			
調達計	484,502	△24.4	1,125,452	132.3	929,449	△17.4	884,948	△4.8			
資金 運用 状況	資金 需要	固定資産投資	477,746	7.4	478,535	0.2	526,200	10.0	487,712	△7.3	
		設備投資	429,380	0.7	454,475	5.8	491,277	8.1	440,394	△10.4	
			(426,888)	(0.6)	(453,529)	(6.2)	(487,356)	(7.5)	(431,978)	(△11.4)	
		土地	24,447	38.4	23,996	△1.8	34,970	45.7	39,936	14.2	
		無形固定資産	23,919	2,721.7	64	△99.7	△47	△173.6	7,382	*	
		運転資金	88,368	143.7	190,060	115.1	78,232	△58.8	112,282	43.5	
		在庫投資	28,526	*	69,618	144.1	46,533	△33.2	20,140	△56.7	
	企業間信用差額	4,368	43.9	12,282	181.2	41,646	239.1	10,404	△75.0		
	その他	55,474	64.7	108,160	95.0	△9,947	△109.2	81,738	*		
	資金需要計	566,114	17.7	668,595	18.1	604,432	△9.6	599,994	△0.7		
	資金 運用	現金・預金	119,294	△9.3	79,639	△33.2	73,776	△7.4	73,869	0.1	
		有価証券	△285,820	*	257,560	*	118,290	△54.1	94,784	△19.9	
		流動(一時保有)	△13,302	*	△13,032	*	1,047	*	△25,090	△2,497.0	
固定(投資)		△272,517	△10,596.3	270,592	*	117,244	△56.7	119,873	2.2		
その他の投資		84,913	72.5	119,659	40.9	132,951	11.1	116,302	△12.5		
資金運用計		△81,612	△151.0	456,857	*	325,017	△28.9	284,954	△12.3		

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、()書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形 + 売掛金 + 受取手形割引残高) - (支払手形 + 買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保に含む。
6. 運転資金の「その他」= その他の流動資産(短期貸付金等) + 繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
9. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）

